

九州地域における農地の所有・利用関係の特徴
—2000年センサスがとらえた構造—

井上裕之・田口善勝
(九州沖縄農業研究センター)

Hiroyuki Inoue and Yoshikatu Taguchi :
Structural Characteristics of Farmland Ownership and Utilization in Kyushu Region

1. はじめに

1980年代後半以降、農地の所有と利用に関して、借地集積による大規模層の増加等の農業構造再編の動きと、耕作放棄の増加に代表される農業衰退的動きが交錯する状況が強まりつつある。小稿は、2000年センサスの都府県全体の農地の所有と利用構造の分析¹⁾を踏まえ、九州地域における特徴を明らかにする。

2. 農家階層変動の特徴

1995年から2000年にかけて、九州地域の総農家戸数は9.5%減少し、45.9万戸となった。1990年から95年にかけての12.1%に比較すると、減少率は低下したものの、未曾有の経済不況下にあっても、農家の本格的な農業離脱が続いている。「構造動態統計」(95年→00年)によると、離農戸数割合は自給的農家と0.5ha未満の販売農家で15%以上と高く、農業離脱は小規模層を中心に進んでいる。これに対して、4.0ha以上の各階層では戸数が増加しているが、これらの層でも、95年以降、下位規模階層に移動した農家割合が上位階層への移動農家割合を上回っており、積極的に規模拡大を進める農家は限られている。

その一方で、土地持ち非農家の増加が続いている。九州地域の土地持ち非農家世帯数は、1990年以降5年毎に、16.9万、18.9万、21.2万世帯と増加してきた。2000年の同世帯数は農家戸数の46.3%に相当し、都府県の35.5%に比較してその割合が高い。

3. 農地貸借と耕作放棄地の増加

こうしたなかで、土地持ち非農家、自給的農家と、5.0ha以上の大規模層が農地所有面積を増加させる傾向にある。なかでも、土地持ち非農家が占める農地所有面積シェアは、1990年以降5年毎に10.2%、13.7%、16.1%と急速に拡大している。

この土地持ち非農家が所有する農地は、2000年にはうち63.6%が貸し付けられている。また、全体の8.2%の所有面積シェアを占める自給的農家も、所有農地の29.7%を貸し付ける(対95年比2.5ポイント増)など、小規模層も貸し付け傾向を強めている。これにより、九州地域の借入耕地面積率は1995年の16.2%から、2000年には20.4%に上昇した(都府県：12.6%→16.3%)。

同時に、土地持ち非農家や小規模農家の所有農地を中心に、耕作放棄地も増加している。土地持ち非農家の所有農地の31.5%、自給的農家の同じく20.2%は耕作放棄されており、その割合は1995年に比較して、それぞれ7.3ポイント、2.7ポイント上昇した。全体の耕作放棄面積率(「経営耕地+耕作放棄地」に占める割合)も5.0%から6.5%へと上昇し(都府県：4.7→6.5%)、借地集積と耕作放棄が並行して進みつつある。

地域類型別にみると(データの制約上、都府県計の数

値)、平地農業地域では土地持ち非農家、自給的農家の所有農地のそれぞれ80.0%、40.8%が貸し付けられているのに対して、山間農業地域では44.1%、25.4%が耕作放棄地となっており、地域類型中最も高い。農地の受け手が見出し難い地域において、耕作放棄が進む傾向にあり、農地貸借と耕作放棄地の増加は、地域性を伴いながら進みつつある状況を読みとることができる。

4. 借入農家の経営基盤

農地貸借の主たる受け手は、大規模経営である。大規模層ほど借地に依存する傾向は年次を追って強まりつつあり、九州地域では10.0ha以上層は経営耕地の60.1%(都府県：56.3%)、5.0-10.0ha層は48.5%(同41.7%)を借入耕地に依存している。また、2.0-3.0ha、3.0-5.0ha層の借入耕地面積率が高いのも九州の特徴であり、両階層によって総借地面積の39.5%(都府県：31.9%)が占められている。

だが、借地集積を進めつつあるこれらの層において、労働力の高齢化や農産物販売額の低下といった経営基盤の脆弱化が進みつつある。

60歳未満男子農業専従者のいる農家割合は、2.0ha以上の各層においても低下が続いている(1995年から2000年にかけて、3.0-5.0ha層：76.5%→67.4%、5.0-10.0ha層：88.2%→82.5%、等)。これに伴い、60歳未満の専従者がいる農家の借入耕地の全借入耕地に占める面積シェアも、57.4%から53.8%に低下した。借地の高齢農家への集積が徐々に進みつつある。

農産物販売額の低下傾向をとらえた点は、2000年センサスの大きな特徴であった。これは、大規模経営においても例外ではなく、例えば5.0-10.0ha層では、農産物販売額規模700万円以上の農家割合が軒並み低下した。3.0-5.0ha層(500万円以上割合の低下)、10.0ha以上層(2,000万円以上割合の低下)も同様の傾向にある。

5. おわりに

2000年センサスは、九州地域においても農地の所有と利用の分離が進み、大規模層を中心とする借地集積が続いていることを明らかにした。しかし、農地の主たる受け手層においても、高齢化や農産物販売額の低下等の経営基盤の脆弱化が認められ、農地の受け手の確保が困難な地域では、耕作放棄地が着実に増加しつつある。借地集積による大規模層の順調な伸びが今後とも展望できるとは、必ずしもいえない状況に置かれている。

引用文献

- 1) 井上裕之：農地の所有と利用の構造変化，21世紀日本農業の基礎構造，p.82-131，農林統計協会，東京，2002。